

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年01月26日

計画の名称	鳥取県社会資本総合整備計画（地域住宅計画 期）（重点）												
計画の期間	令和05年度 ~ 令和07年度（3年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	鳥取県												
計画の目標	『真の住宅困窮者の居住の安定のための住宅セーフティネットの構築』 『安全・安心・快適な住まいづくり・まちづくりの実現』 『地域と地場産業の活性化のため、県産材の活用など地域に根ざした住まいづくりの推進』												
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	367	A	340	B	0	C	27	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	7.35	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5年当初		R7年末
1	既存ストック（昭和時代建設の中層耐火・階段室型住棟）の建替等を実施して、県営住宅のバリアフリー化を図る。 3階建以上の棟における、一定のバリアフリー化された住棟の割合の向上 （一定のバリアフリー化率）=（一定のバリアフリー化された住棟数）/（3階建以上の住棟数）	48%	%	50%
2	既存ストック（昭和時代建設の中層耐火・階段室型住棟）の建替等を実施して、県営住宅の省エネルギー化を図る。 3階建以上の棟における、一定の省エネルギー化された住棟の割合の向上 （一定の省エネルギー化された住棟数）/（3階建以上の住棟数）	45%	%	52%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																						
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												R05	R06	R07	R08	R09						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	鳥取県	直接	鳥取県	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等整備事業)	県営住宅上粟島団地建替事業(60戸)	米子市						340	0.898	策定済			
												小計						340				
											合計						340					

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R05	R06	R07	R08	R09			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	鳥取県	直接	鳥取県	-	-	公営住宅整備関連事業	PFIアドバイザー業務委託	米子市						27	-	-
		PFI手法の導入及び事業者選定に必要な調査・検討等を専門コンサルタントに委託して実施することで、より効率的かつ円滑な事業実施を図る。																	
											小計						27		
											合計						27		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06			
配分額 (a)	9	4			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	9	4			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	9	2			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	2			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	50			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		国費過充当分を利用したため、受け入れできなかった			